

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【事業年度】	第50期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,032,210	3,993,208	4,860,565	6,230,150	5,842,359
経常利益(千円)	141,583	194,814	145,807	539,263	368,924
当期純利益(千円)	51,039	18,413	93,873	306,299	200,689
純資産額(千円)	6,295,704	6,235,384	6,318,902	6,531,746	6,736,414
総資産額(千円)	8,158,095	8,039,477	9,871,413	9,812,782	10,196,714
1株当たり純資産額(円)	904.74	896.07	908.07	936.38	962.90
1株当たり当期純利益(円)	7.33	2.65	13.49	41.66	28.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.2	77.6	64.0	66.6	65.7
自己資本利益率(%)	0.8	0.3	1.5	4.8	3.0
株価収益率(倍)	49.1	111.3	31.95	14.16	31.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	870,516	451,077	694,818	617,860	381,954
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	109,931	127,815	370,520	671,658	526,780
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	162,503	165,703	383,896	100,402	78,604
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,930,053	1,185,512	1,893,587	1,739,629	1,673,407
従業員数(人)	179	147	194	204	218

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,609,663	3,536,094	4,128,796	5,319,526	5,096,549
経常利益(千円)	213,294	213,089	111,738	425,470	360,920
当期純損益(千円)	41,199	3,439	75,933	287,011	235,486
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,293,448	6,211,275	6,276,853	6,470,408	6,671,263
総資産額(千円)	7,910,705	7,800,030	9,366,857	9,311,257	9,708,504
1株当たり純資産額(円)	904.41	892.60	902.03	927.57	958.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	5.92	0.49	10.91	38.89	33.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.6	79.6	67.0	69.5	68.7
自己資本利益率(%)	0.7	-	1.2	4.5	3.5
株価収益率(倍)	60.8	-	39.51	15.17	26.74
配当性向(%)	202.7	-	110.0	30.9	44.3
従業員数(人)	138	118	123	126	135

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年6月期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等における平成15年6月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 平成15年6月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成18年6月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年 1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年 8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年 3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年 9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年 1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年 7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年 2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年 4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年 7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年 4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年 6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成 2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600℃に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成 3年 1月	東京営業所が支店に昇格
平成 4年 3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成 4年 6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現在地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成 5年 2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年 6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年 7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（現 連結子会社）を設立
平成16年 3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成されており、産業機械、建材機械、F Aシステム、ソーラーシステム及びその他（油圧機器等）の製造販売を主たる業務としております。

なお、今連結会計年度中E D L C（電気二重層キャパシタ）事業進出のため、Smart Thinkers, Inc.を持分法適用関連会社に、また連結子会社K S T株式会社を設立いたしました。その他の事業に含めております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

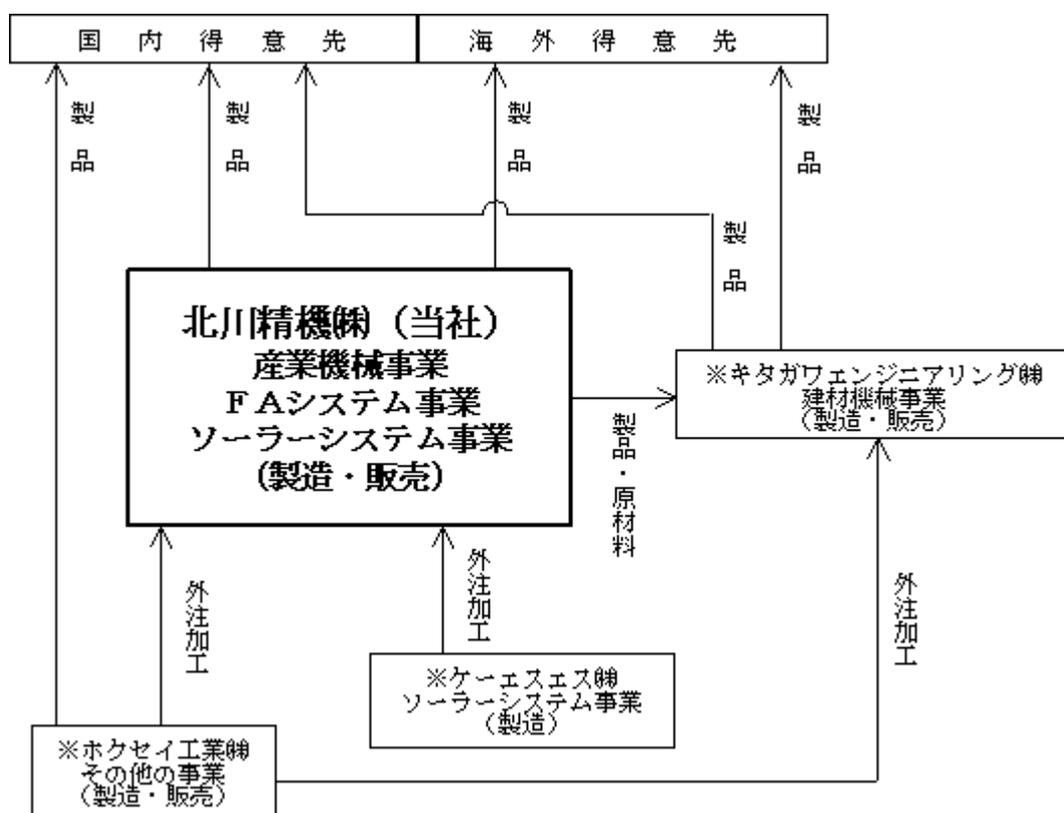
産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレスであります。当社より直接得意先に販売しております。

建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。

F Aシステム事業.....主要な製品は、当社において製造したF A機械、搬送機械であります。当社より直接得意先に販売しております。

ソーラーシステム事業.....主要な製品は、当社において製造する太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しており、連結子会社ケーエスエス株式会社は加工のみを行っております。

その他の事業.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社で製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) 1 . 連結子会社

2 . 連結子会社K S T株式会社及び持分法適用関連会社Smart Thinkers, Inc.は、まだE D L C（電気二重層キャパシタ）事業を本格的に事業活動していないため、記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社役員 (名)				
(連結子会社) ホクセイ工業(株)	広島県 福山市	20,000	その他の事業	100.0	3	130	14	当社製品の製 造	-
キタガワエンジニア リング(株) (注)4	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0	3	-	25	材料等の売買	工場設備の 賃貸
ケーエスエス(株)	広島県 府中市	10,000	ソーラーシ ステム事業	100.0	3	-	-	当社製品の製 造・加工	-
K S T(株)	広島県 府中市	60,000	その他の事業	100.0	4	-	-	当社製品の販 売	-
(持分法適用関連会社) Smart Thinkers, Inc.	韓国	89,180	その他の事業	29.0	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. K S T(株)は、E D L C (電気二重層キャパシタ)事業進出のため、平成18年1月に設立いたしました。本格的な事業活動には至っていないためその他の事業に含めております。

6. Smart Thinkers, Inc.は、E D L C (電気二重層キャパシタ)事業進出のため、平成17年9月に第三者割当増資を引受け、持分法適用関連会社にいたしました。本格的な事業活動には至っていないためその他の事業に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
産業機械事業	83
建材機械事業	23
F Aシステム事業	36
ソーラーシステム事業	60
その他の事業	8
全社（共通）	8
合計	218

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. その他の事業には、今連結会計年度に進出したE D L C（電気二重層キャパシタ）事業を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135	38.0	16.0	5,208

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、JAMに属しております。

平成18年6月30日現在の組合員数は102名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業成績により設備投資需要の循環的回復期にあり、雇用関連の指標や、新設住宅着工床面積などが改善し、足元の景気は底堅く推移しております。しかしながら、原油価格の高騰や米景気減速、台湾、韓国におけるIT分野の在庫調整など先行き不透明感が懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループはFAシステム事業、ソーラーシステム事業は堅調に推移したものの、産業機械事業において前期高水準の反動もあり、下期に受注の急速な回復はあったものの、上期の不振を補完するに至らず、前年比売上高は減少いたしました。また、EDLC（電気二重層キャパシタ）事業進出に伴う費用の発生や、法人税等負担率増により利益も減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,842百万円（前期比6.2%減）となりました。利益面においては、営業利益は390百万円（前期比24.6%減）、経常利益は368百万円（前期比31.6%減）、当期純利益は200百万円（前期比34.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

プリント基板プレスの売上高が、国内外において減少いたしました。特に、海外向けで上期において低調に推移した受注が下期に回復したものの、売上高、営業利益が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,351百万円（前期比34.2%減）、営業利益は140百万円（前期比66.0%減）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレスの売上高は横ばいで推移したものの、国内向け合板機械の売上高が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は656百万円（前期比18.7%減）、営業利益は52百万円（前期比55.4%減）となりました。

ハ．FAシステム事業

案件ごとに採算管理を強化し、また、大型FA機械の売上及び利益計上により、売上高、営業利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,353百万円（前期比46.2%増）、営業利益は147百万円（前期比93.6%増）となりました。

ニ．ソーラーシステム事業

生産体制が整い歩留まりも安定して、順調な稼働により黒字計上となりました。

この結果、当事業の売上高は1,383百万円（前期比71.7%増）、営業利益は87百万円（前期は79百万円の損失）となりました。

ホ．その他の事業

国内向け油圧機器事業は現状維持に努めておりますが、売上高、営業利益とも減少いたしました。また、EDLC（電気二重層キャパシタ）事業は、開始間もないため売上高は僅少に留まり営業費用が先行しております。

この結果、当事業の売上高は97百万円（前期比17.0%減）、営業損失は40百万円（前期は1百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、当連結会計年度末には1,673百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は381百万円（前年同期は617百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上430百万円、減価償却費の計上385百万円、前受金の増加123百万円、仕入債務の増加77百万円等による増加と、売上債権の増加273百万円、たな卸資産の増加159百万円、法人税等の支払309百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は526百万円（前年同期は671百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入152百万円等による増加と、有形固定資産の取得379百万円、貸付けによる支出256百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は78百万円（前年同期は100百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入170百万円による増加と、配当金の支払額83百万円等による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	2,542,482	74.5
建材機械事業	634,895	90.3
F Aシステム事業	1,292,151	111.6
ソーラーシステム事業	949,601	117.8
その他の事業	136,265	87.6
合計	5,555,396	89.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．今連結会計年度より進出したE D L C（電気二重層キャパシタ）事業は、「その他の事業」に含めております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,763,515 (2,860,772)	154.9	2,381,497 (1,970,373)	245.7
建材機械事業	912,299 (403,916)	131.8	419,830 (322,732)	256.4
F Aシステム事業	1,329,381 (200,170)	111.3	477,555 (-)	95.3
ソーラーシステム事業	1,449,914 (-)	102.9	695,580 (-)	110.5
その他の事業	98,688 (-)	72.8	23,334 (-)	103.2
合計	7,553,799 (3,464,859)	128.9	3,997,798 (2,293,105)	174.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は45.9%であります。

4. 今連結会計年度より進出したE D L C(電気二重層キャパシタ)事業は、「その他の事業」に含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,351,314 (1,499,790)	65.8
建材機械事業	656,208 (85,214)	81.3
F Aシステム事業	1,353,140 (200,170)	146.2
ソーラーシステム事業	1,383,734 (-)	171.7
その他の事業	97,961 (-)	83.0
合計	5,842,359 (1,785,174)	93.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. ()内の数字(内書)は輸出高であります。

3. 今連結会計年度より進出したE D L C(電気二重層キャパシタ)事業は、「その他の事業」に含めております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	825,142	13.2	1,374,057	23.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社のすべての事業部門を取り巻く今後の経営環境は、IT業界、自動車業界などの好調を受けて積極的な設備投資姿勢は強まっているものの、米国経済の先行き不透明感、原材料価格や外注加工費の上昇など楽観できない状況で推移するものと思われる。海外市場においては、中国市場での旺盛な需要はあるものの、台湾、韓国、中国製品との競合により、製品の低価格化には一層拍車がかかるものと予想されます。

このような状況下、当社ではニッチ市場のオンリーワン企業を目指して企業活動を進めていきます。日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による商品開発を推進すると共に、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

産業機械事業においては、主たる製品であるプリント基板用真空プレスの旺盛な国内・海外需要に対応すべく、社内外の生産体制、協力体制を見直し、海外生産比率を高めることにより、コスト競争力を向上させていきます。また、フレキシブル基板用真空プレス機、高温対応真空プレス機の受注拡大を図るべく、様々な樹脂材料及び製法への対応を進めていきます。さらに、多種多様な材料、製法に対応したプレス機及び周辺機器の開発を引き続き推進することにより、市場での優位性を確保していきます。加えて、真空成形技術をプリント基板業界以外の領域へ展開していくための用途開発を行っていきます。

F Aシステム事業においても、独自技術を駆使した高付加価値製品の開発を引き続き進めていきます。プレス金型等の重量物搬送・収納システム、IT関連業界向け搬送システム、自動車業界向け加工・搬送システムを中心としたシステム製品に注力し、高機能化、低コスト化を推進することにより他社との差別化を図っていきます。

ソーラーシステム事業においては、引き続き製造工程の改善を推し進め、稼働率を確保することにより収益性の更なる向上を目指します。

今連結会計年度に進出したEDLC（電気二重層キャパシタ）事業においては、量産体制の早期確立を目指し、設備投資、技術開発、人材育成を行っていきます。

以上のような経営戦略を推し進めるためにも、より一層の経営の迅速化、資源の有効活用、人材育成、業務の効率化を図り、業績向上に向けてグループ一丸となって取り組み努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因に関するリスク

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が増減しております。

業界の最近の調査によりますと製品需要は回復しつつあり、設備投資も持ち直し傾向にあります。しかしながら、この傾向はいつ反転するか予想しにくく、過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社で加工するシリコンウェハーの最終ユーザーであるソーラーパネルメーカーの生産計画変動により、当社工場の操業度が変動する可能性があります。現在のところ、ソーラーパネル市場は国内外とも拡大しており、当社も必要量の受注を確保しておりますが、顧客の経営方針が変更された場合や、ソーラーパネル市場の成長が当社及び顧客の予測を下回った場合等においては、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(2) 技術力・製品開発力

当社の主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社ではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社は製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社の競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社の企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社が提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社の製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社の主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、販売する製品の中では競争激化のため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社で加工するシリコンウェハーの加工価格がソーラーパネルメーカーのパネル原価に直接影響を及ぼします。当社は、拡大する市場の中でシェアを確保していくため、加工方法の改良や資材調達の見直しを通してコスト削減を進め、加工価格下落に対応していく方針であります。

しかしながら、コスト削減の対応が不十分な場合や、より安価で高品質のウェハー加工を提供する競合他社の出現等により、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社は、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社の利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引は円貨建てで行っております。そのため、為替変動の影響を直接受けることはありませんが、間接的には影響を強く受けております。一般的に、円高は製品の受注率を下げ、円安は製品の受注率を上げます。

このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

当社は産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社が事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病（SARS等）、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。特に電子デバイス業界においては、高精度、低価格を必要とされており、蓄積された各種基礎データを基に基本設計を行い、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は9百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

- ・ 熱硬化性樹脂の連続成型法確立に向けて製造データの蓄積とその分析を行いました。
- ・ 現在の実験用高温真空プレス機（成型板サイズが300ミリ角と500ミリ角）の新サイズ（200ミリ角）の開発を進めております。

（F Aシステム事業）

- ・ 新素材切削加工装置を試作研究しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末日（平成18年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析が次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

区分	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	6,230	5,842	6.2
営業利益	518	390	24.6
経常利益	539	368	31.6
当期純利益	306	200	34.5

売上高

売上高は5,842百万円(前期比387百万円減)となりました。この主な要因は、F Aシステム事業において大型F A機械の売上計上により、前期比427百万円増加、また、ソーラーシステム事業においても太陽光発電用シリコンウェハー製造の順調な稼働により、前期比577百万円増加いたしました。しかしながら、国内外において低調に推移した主力の産業機械事業の売上が1,221百万円減少したこと等によります。

営業利益

営業利益は390百万円(前期比127百万円減)となりました。この主な要因は、売上高減少によるものと、E D L C(電気二重層キャパシタ)事業進出に伴う営業経費が発生したこと等によります。

経常利益

経常利益は368百万円(前期比170百万円減)となりました。この主な要因は、E D L C(電気二重層キャパシタ)事業進出に伴うSmart Thinkers, Inc.に対する持分法適用による投資損失計上等によります。

当期純利益

当期純利益は前期比105百万円減少し、200百万円となりました。

(3) 財務状況の分析

資産・負債及び株主資本

区分	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)	増加率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	9,812	10,196	3.9
負債の部	3,260	3,460	6.1
純資産の部	6,551	6,736	2.8

(注) 純資産の部の前連結会計年度は、資本の部に少数株主持分を加算しております。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ436百万円増加し5,536百万円(前期比8.6%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が273百万円増加したことや、たな卸資産が159百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し4,660百万円(前期比1.1%減)となりました。これは主に投資有価証券が100百万円増加し、売却により土地が128百万円減少したことや、建物・構築物等が減価償却により減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ188百万円増加し2,505百万円(前期比8.1%増)となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ短期借入金が170百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し954百万円(前期比1.2%増)となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が17百万円増加し、長期借入金が6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し6,736百万円(前期比2.8%増)となりました。これは主に利益剰余金が98百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

「第2 [事業の状況] 1 [事業等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

国内景気は引き続き設備投資需要が継続しており、特に、自動車、半導体等の業界が需要を牽引しております。一方で、米国の景気後退観測や原油価格高騰等、不安要素も抱えております。

このような状況下、当社グループの主な事業の施策は次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ 海外生産増強によるコストダウン推進、生産枠拡大
- ・ プリント基板成形以外への用途技術開発

(FAシステム事業)

- ・ 海外生産増強によるコストダウン推進、生産枠拡大
- ・ 単品受注から一貫受注、システム受注へ

(ソーラーシステム事業)

- ・ 安定操業のための設備増強
- ・ 更なる薄型化への対応

(その他の事業)

- ・ E D L C (電気二重層キャパシタ) 事業において、小型 E D L C 量産体制の早期確立

次期の見通しは、売上高7,590百万円(当期比29.9%増)、経常利益660百万円(当期比78.9%増)、当期純利益370百万円(当期比84.4%増)を予想いたしております。

なお、当連結会計年度末現在で入手可能な情報に基づき作成しておりますので、様々なリスクや不確定要素が内在しており、記載している予測と大きく異なる可能性があります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は312百万円で、その主なものは、ソーラーシステム事業の機械装置206百万円であります。所要資金は、金融機関から200百万円を短期で借り入れいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 FAシステム事業 ソーラーシステム事業 その他の事業 会社統括業務	製造設備 統括業務施設	956,421	674,521	660,982 (32,207)	88,423	2,380,348	135
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	186,709	20,266	289,780 (16,712)	605	497,362	-

(注) はE D L C (電気二重層キャパシタ) 事業であります。今連結会計年度進出したため事業活動が本格的でないため、その他の事業に含めております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キタガワエンジニアリング(株)	本山工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	38,166	11,250	86,485 (2,382)	525	136,427	23
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	8,446	5,074	145,776 (1,852)	-	159,296	-
ホクセイ工業(株)	福山工場 (広島県福山市)	その他の事業	製造設備	20,130	3,629	102,876 (1,652)	106	126,742	6

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社東工場及び府川工場は製造(組立)の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。

3. キタガワエンジニアリング(株)の設備の大部分が提出会社から賃借しているものであり、平成18年6月30日現在のデータで記載しております。

4. ケーエスエス(株)の設備の全ては提出会社から賃借しているものであり、設備を保有しておりません。

5. ホクセイ工業(株)は平成18年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
北川精機㈱	本山工場 (広島県府 中市)	その他の事 業	製造設備	550,000	-	自己資金 借入金	平成18年7月	平成18年10月	-

(注) はE D L C (電気二重層キャパシタ) 事業であります。今連結会計年度進出したため事業活動が本格的でないため、その他の事業に含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月19日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株
発行価格	550円
発行価額	340円
資本組入額	170円
払込金総額	235,125千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	16	6	59	5	-	1,002	1,088	-
所有株式数（単元）	-	10,401	87	7,495	6,314	-	45,299	69,596	-
所有株式数の割合（%）	-	14.94	0.13	10.77	9.07	-	65.09	100	-

（注）1．自己株式1,600株は、「個人その他」の欄に16単元含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
北川 条範	広島県府中市	858	12.34
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	広島市中区紙屋町1丁目3-8 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	347	4.99
内田 雅敏	広島県府中市	343	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	318	4.58
エスジーエスエスエスジーピーティールクス （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	281	4.04
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	251	3.61
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内1丁目4-5）	239	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	217	3.12
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	186	2.67
計	-	3,455	49.65

（注） 当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,958,000	69,580	同上
単元未満株式	普通株式 -	-	同上
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,580	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷓飼町800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	1,600	1,050,200
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600	-	1,600	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益の向上を図り、経営基盤の強化を推進するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要課題であると認識しております。配当につきましては、配当性向30%を目安に安定配当、増配を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の普通配当及び3円の記念配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は44.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発、さらに事業拡大を図るために有効投資してまいりたいと存じます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	620	355	525	670	988
最低(円)	265	225	270	390	579

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
最高(円)	862	830	855	985	988	905
最低(円)	745	703	752	831	842	765

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 条範	昭和13年2月21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス㈱取締役(現任)	858
代表取締役 専務	経営企画室長	内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社C C S室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス㈱代表取締役社長(現任) 平成18年1月 K S T㈱代表取締役社長(現任)	343

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	産業機械事業部長	岡崎 静明	昭和25年1月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員産業機械事業部技術部長 平成15年9月 当社取締役産業機械事業部長(現任)	9
取締役相談役		北川 義行	昭和15年8月8日生	昭和37年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	412
監査役 (常勤)		岡村 信之	昭和21年9月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年7月 当社経理部長 平成2年11月 当社管理部長 平成3年9月 当社取締役管理部長 平成4年7月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成12年9月 当社常勤監査役(現任) 平成15年12月 ケーエスエス㈱監査役(現任)	41
監査役		菟場 昭三	昭和17年11月29日生	平成7年6月 青山監査法人(現中央青山監査法人)退社 平成7年7月 コンサルティング事業創業 平成8年7月 タカラリサーチインスティテュート株式会社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任)	-
監査役		大平 正民	昭和8年11月10日生	昭和27年4月 株式会社北川鉄工所入社 昭和48年5月 同社取締役 昭和54年11月 同社常務取締役 平成4年4月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	-
計					1,664

- (注) 1. 監査役菟場昭三及び大平正民は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の子の配偶者であります。
3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、機動的かつ効率的な経営体制の構築を図ることが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題のひとつと位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名を含む3名体制であり、うち常勤監査役を除く2名が社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回開催し経営上重要な意思決定を行っております。取締役は4名とスリム化しており、必要の都度取締役会を開催し迅速に対応しております。経営意思強化のため執行役員も出席し、必要に応じて部課長の出席も求め、前半を経営会議、後半を取締役会としております。なお、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、また、社外監査役の監視機能体制が整っていることもあって、社外取締役を任用しておりません。

監査役は、社内の重要な会議全てに出席して、適法性や適正性の確認を行っております。また、必要に応じて会計監査人の報告を受け、さらに監査上重要な問題点が発見された場合には、内部監査室とも連携しながら、対応について協議を行っております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しては、監査法人・弁護士事務所・顧問税理士等の外部機関より適宜指導を受けております。

(3) 社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、監査役の業務に対する知識等を踏まえ、客観的な立場での監査機関として経営監視体制を構築しております。社外監査役についての人的、資本的又は取引關係その他の利害關係はありません。

(4) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	55百万円
監査役	3名	12百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年額 200百万円
監査役：年額 20百万円

(5) 会計監査人の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補4名であります。

指定社員 業務執行社員：浅枝芳隆 板谷宏之

(6) 会計報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額
15百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第49期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び第49期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び第50期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,288,293			1,312,499	
2. 受取手形及び売掛金			2,407,391			2,681,339	
3. 有価証券			451,335			360,907	
4. たな卸資産			858,970			1,018,575	
5. 繰延税金資産			46,254			42,289	
6. その他			65,508			144,439	
7. 貸倒引当金			18,241			23,610	
流動資産合計			5,099,512	52.0		5,536,440	54.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,446,731			3,472,718		
減価償却累計額		2,094,779	1,351,952		2,197,660	1,275,057	
(2) 機械装置及び運搬具		2,254,515			2,389,887		
減価償却累計額		1,520,458	734,057		1,672,354	717,533	
(3) 土地	1		1,743,038			1,614,195	
(4) 建設仮勘定			-			29,749	
(5) その他		308,199			313,169		
減価償却累計額		199,792	108,406		220,777	92,391	
有形固定資産合計			3,937,454	40.1		3,728,928	36.5
2. 無形固定資産			47,749			36,962	
無形固定資産合計			47,749	0.5		36,962	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4		452,256			552,294	
(2) 繰延税金資産			103,502			26,495	
(3) その他			213,287			330,249	
(4) 貸倒引当金			40,980			14,655	
投資その他の資産合計			728,066	7.4		894,382	8.8
固定資産合計			4,713,269	48.0		4,660,273	45.7
資産合計			9,812,782	100.0		10,196,714	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,541,807		1,618,859	
2. 短期借入金	1	50,000		220,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	6,600		6,600	
4. 未払法人税等		208,482		71,213	
5. 賞与引当金		22,829		28,751	
6. 製品保証引当金		19,540		12,140	
7. 設備関係支払手形		97,822		8,001	
8. その他		370,349		540,099	
流動負債合計		2,317,431	23.6	2,505,663	24.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	521,050		514,450	
2. 退職給付引当金		216,220		225,170	
3. 役員退職慰労引当金		206,195		214,970	
4. 繰延税金負債		90		45	
固定負債合計		943,555	9.6	954,635	9.3
負債合計		3,260,987	33.2	3,460,299	33.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,048	0.2	-	-
(資本の部)					
資本金	2	1,250,830	12.8	-	-
資本剰余金		1,256,565	12.8	-	-
利益剰余金		3,953,659	40.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		71,742	0.7	-	-
自己株式	3	1,050	0.0	-	-
資本合計		6,531,746	66.6	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,812,782	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,250,830	12.3
2. 資本剰余金		-	-	1,256,565	12.3
3. 利益剰余金		-	-	4,052,052	39.7
4. 自己株式		-	-	1,050	0.0
株主資本合計		-	-	6,558,397	64.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	137,007	1.3
2. 為替換算調整勘定		-	-	4,484	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	141,491	1.4
少数株主持分		-	-	36,526	0.4
純資産合計		-	-	6,736,414	66.1
負債純資産合計		-	-	10,196,714	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,230,150	100.0		5,842,359	100.0
売上原価			5,048,206	81.0		4,735,794	81.1
売上総利益			1,181,944	19.0		1,106,564	18.9
販売費及び一般管理費	1,2		663,894	10.7		716,059	12.2
営業利益			518,049	8.3		390,505	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		7,698			2,877		
2. 受取配当金		6,613			5,182		
3. 為替差益		1,139			4,068		
4. 保険金収入		3,008			-		
5. 作業屑収入		2,865			2,515		
6. 消費税差額		-			10,169		
7. その他		4,937	26,263	0.4	5,009	29,822	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		4,861			14,308		
2. 持分法による投資損失		-			35,769		
3. その他		187	5,049	0.0	1,324	51,403	0.9
経常利益			539,263	8.7		368,924	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	147			13,513		
2. 投資有価証券売却益		-			67,771		
3. 製品保証引当金戻入益		-			7,400		
4. 貸倒引当金戻入益		-	147	0.0	20,997	109,682	1.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			21,664		
2. 固定資産除却損	5	5,116			933		
3. 工業排水浄化費用		12,044			-		
4. 減損損失	6	-	17,160	0.3	25,718	48,316	0.8
税金等調整前当期純利益			522,250	8.4		430,290	7.4
法人税、住民税及び事業税		215,969			172,536		
法人税等調整額		20,066	195,902	3.2	36,687	209,223	3.6
少数株主利益			20,048	0.3		20,377	0.4
当期純利益			306,299	4.9		200,689	3.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,256,565
資本剰余金期末残高			1,256,565
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,730,862
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		306,299	306,299
利益剰余金減少高			
1. 配当金		83,503	83,503
利益剰余金期末残高			3,953,659

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	3,953,659	1,050	6,460,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			83,496		83,496
利益処分による役員賞与			18,800		18,800
当期純利益			200,689		200,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	98,393	-	98,393
平成18年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,052,052	1,050	6,558,397

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高（千円）	71,742	-	71,742	20,048	6,551,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		83,496
利益処分による役員賞与			-		18,800
当期純利益			-		200,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	65,264	4,484	69,749	16,477	86,226
連結会計年度中の変動額合計（千円）	65,264	4,484	69,749	16,477	184,619
平成18年6月30日残高（千円）	137,007	4,484	141,491	36,526	6,736,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		522,250	430,290
減価償却費		377,320	385,996
減損損失		-	25,718
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,266	8,950
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		12,995	8,775
貸倒引当金の増減額(減少:)		10,444	20,955
受取利息及び受取配当金		14,312	8,060
支払利息		4,861	14,308
為替差損益		984	-
持分法による投資損益		-	35,769
固定資産売却損益		147	8,150
固定資産除却損		5,116	933
工業排水浄化費用		12,044	-
売上債権の増減額(増加:)		337,870	273,947
たな卸資産の増減額(増加:)		54,510	159,604
仕入債務の増減額(減少:)		54,091	77,051
前受金の増減額(減少:)		6,014	123,986
役員賞与支払額		-	21,400
その他		59,313	59,911
小計		640,972	695,874
利息及び配当金の受取額		14,312	8,060
利息の支払額		4,861	12,174
工業排水浄化費用の支払額		6,044	-

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		26,518	309,806
営業活動によるキャッシュ・フロー		617,860	381,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		21,474	127,304
投資有価証券の売却による収入		33,005	105,486
有形固定資産の取得による支出		699,690	379,609
有形固定資産の売却による収入		40,171	103,981
無形固定資産の取得による支出		12,928	5,102
貸付けによる支出		111,000	256,000
貸付金の回収による収入		105,168	152,150
その他の投資等の支出		7,828	120,380
その他の投資等の収入		2,915	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		671,658	526,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500,000	400,000
短期借入金の返済による支出		510,000	230,000
長期借入金の返済による支出		6,600	6,600
自己株式の取得による支出		299	-
配当金の支払額		83,503	83,496
少数株主への配当金の支払額		-	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,402	78,604
現金及び現金同等物に係る換算差額		242	-

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増 減額(: 減少額)		153,958	66,222
現金及び現金同等物の期 首残高		1,893,587	1,739,629
現金及び現金同等物の期 末残高		1,739,629	1,673,407

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は3社(ホクセイ工業㈱、キタガワエンジニアリング㈱及びケーエスエス㈱)であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は4社(ホクセイ工業㈱、キタガワエンジニアリング㈱、ケーエスエス㈱及びK S T ㈱)であります。 なお、上記のうち、K S T ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当該持分法適用関連会社は1社(Smart Thinkers, Inc.)であります。 なお、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社にしております。 また、決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業㈱及びキタガワエンジニアリング㈱の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハ-については総平均法による原価法 (ロ) 原材料 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同 左 (ロ) 原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>ハ．製品保証引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p>
建物及び構築物	10～38年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7．</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスレしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は25,718千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,699,888千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「作業屑収入」は、前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑収入」の金額は1,884千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)					当連結会計年度 (平成18年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保 権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保 権の 種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,248,457	根抵 当権	短期借入金	50,000	土地	1,248,457	根抵 当権	短期借入金	220,000
			一年以内返 済予定長期 借入金	6,600				一年以内返 済予定長期 借入金	6,600
建物	727,319	"	長期借入金	521,050	建物	683,937	"	長期借入金	514,450
計	1,975,776	-	計	577,650	計	1,932,395	-	計	741,050
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,959,600株であります。					2.				
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,600株であります。					3.				
4.					4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 114,418千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">91,560</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,547</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">147,187</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,995</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">59,638</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	販売手数料	91,560	貸倒引当金繰入額	3,618	役員報酬	78,547	給料及び賞与	147,187	賞与引当金繰入額	2,795	退職給付引当金繰入額	5,115	役員退職慰労引当金繰入額	12,995	旅費交通費	59,638	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">53,833</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,760</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">153,497</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,445</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">76,478</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	販売手数料	53,833	貸倒引当金繰入額	42	役員報酬	83,760	給料及び賞与	153,497	賞与引当金繰入額	3,581	退職給付引当金繰入額	5,445	役員退職慰労引当金繰入額	13,895	旅費交通費	76,478
費目	金額(千円)																																				
販売手数料	91,560																																				
貸倒引当金繰入額	3,618																																				
役員報酬	78,547																																				
給料及び賞与	147,187																																				
賞与引当金繰入額	2,795																																				
退職給付引当金繰入額	5,115																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,995																																				
旅費交通費	59,638																																				
費目	金額(千円)																																				
販売手数料	53,833																																				
貸倒引当金繰入額	42																																				
役員報酬	83,760																																				
給料及び賞与	153,497																																				
賞与引当金繰入額	3,581																																				
退職給付引当金繰入額	5,445																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,895																																				
旅費交通費	76,478																																				
2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 10,688千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 9,645千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。																																				
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 運搬具 147千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 252千円 運搬具 890千円 土地 12,371千円																																				
4.	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,169千円 土地 19,495千円																																				
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 3,732千円 その他(工具・器具・備品) 1,383千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 563千円 運搬具 63千円 その他(工具・器具・備品) 305千円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
6 .	<p>6 . 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">25,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (25,718千円) として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地25,718千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	広島県	遊休	土地	25,718
場所	用途	種類	金額 (千円)						
広島県	遊休	土地	25,718						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年 7月 1日 至平成18年 6月30日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

3 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年 9月27日 定時株主総会	普通株式	83,496	12.00	平成17年 6月30日	平成17年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,370	15.00	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,288,293千円	現金及び預金勘定 1,312,499千円
有価証券勘定 451,335千円	有価証券勘定 360,907千円
現金及び現金同等物 <u>1,739,629千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,673,407千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

第49期(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び第50期(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年6月30日)			当連結会計年度(平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	162,950	270,416	107,466	164,351	394,229	229,877
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	55,380	70,902	15,522	-	-	-
	小計	218,330	341,318	122,988	164,351	394,229	229,877
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	50,106	47,491	2,614	-	-	-
	小計	50,106	47,491	2,614	-	-	-
	合計	268,436	388,809	120,373	164,351	394,229	229,877

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
33,005	-	1,226	173,257	67,771	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年6月30日）	当連結会計年度（平成18年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	63,446	189,350
MMF	91,331	60,907
その他	360,004	300,000
合 計	514,782	550,257

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及びキタガワエンジニアリング(株)の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は647,920千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	437,778千円	441,487千円
年金資産残高	221,558千円	216,316千円
退職給付引当金	<u>216,220千円</u>	<u>225,170千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	28,670千円	31,967千円
総合型厚生年金基金掛金	13,440千円	14,608千円
合計	<u>42,110千円</u>	<u>46,576千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
15,689	6,830
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
10,222	41,628
その他	その他
20,971	23,980
46,884	72,440
評価性引当額	評価性引当額
571	30,098
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
46,312	42,342
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整
58	53
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
58	53
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
46,254	42,289
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
82,704	89,461
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
81,557	86,847
繰越欠損金	繰越欠損金
6,658	6,559
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
10,468	10,468
その他	その他
36,766	2,763
218,154	196,099
評価性引当額	評価性引当額
17,015	29,502
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
201,138	166,597
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
47,546	44,737
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
48,630	92,870
特別償却準備金	特別償却準備金
1,459	2,450
貸倒引当金の修正	貸倒引当金の修正
89	89
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
97,726	140,147
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
103,412	26,449
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
149,666	68,739

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 1.3%
連結子会社の欠損金 1.0%	連結子会社の欠損金 1.7%
評価性引当額の増減 2.3%	評価性引当額の増減 2.1%
税額特別控除額 0.5%	税額特別控除額 0.1%
その他 0.9%	持分法による投資損失 3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.2%</u>	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F A システム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,572,995	807,535	925,773	805,799	118,046	6,230,150	-	6,230,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	918	165	14,039	-	33,422	48,546	(48,546)	-
計	3,573,913	807,701	939,812	805,799	151,469	6,278,696	(48,546)	6,230,150
営業費用	3,160,372	689,148	863,461	885,376	149,860	5,748,219	(36,119)	5,712,100
営業利益又は営業損失 ()	413,540	118,552	76,351	79,576	1,608	530,476	(12,427)	518,049
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,325,203	761,622	1,636,128	1,437,289	224,420	7,384,664	2,428,118	9,812,782
減価償却費	83,655	7,392	46,116	225,826	1,828	364,818	12,501	377,320
資本的支出	53,561	9,058	12,076	110,466	1,225	186,387	-	186,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F A システム事業	F A 機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,551,162千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	産業機械事業 （千円）	建材機械事業 （千円）	F A システム事業 （千円）	ソーラーシステム事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,351,314	656,208	1,353,140	1,383,734	97,961	5,842,359	-	5,842,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438	-	5,921	-	39,059	47,419	(47,419)	-
計	2,353,752	656,208	1,359,062	1,383,734	137,021	5,889,778	(47,419)	5,842,359
営業費用	2,212,992	603,372	1,211,259	1,296,313	177,230	5,501,168	(49,314)	5,451,853
営業利益又は営業損失 （ ）	140,760	52,835	147,802	87,421	40,209	388,609	1,895	390,505
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,262,562	597,081	1,904,500	1,576,483	256,856	7,597,485	2,599,228	10,196,714
減価償却費	79,628	6,889	40,122	243,443	2,684	372,768	13,228	385,996
資本的支出	61,615	-	9,272	229,971	11,644	312,503	-	312,503

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。なお、今連結会計年度よりEDLC（電気二重層キャパシタ）事業に進出いたしました。が、「その他の事業」に含めて計上しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F A システム事業	F A 機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
その他の事業	油圧機器、EDLC等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,703,346千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	海外売上高 (千円)	2,622,604	5,560	2,628,164
	連結売上高 (千円)	-	-	6,230,150
	海外売上高の 連結売上高に 占める割合 (%)	42.1	0.1	42.2

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	海外売上高 (千円)	1,785,174	-	1,785,174
	連結売上高 (千円)	-	-	5,842,359
	海外売上高の 連結売上高に 占める割合 (%)	30.6	-	30.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：台湾、中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 個人株主	内田雅敏	-	-	当社代表 取締役専 務	（被所有） 直接 0.58%	ケーエスエス 株の代表取締 役社長	-	土地の賃 貸	364	-	-
								土地の譲 渡	39,975		

（注） 取引の条件は取引時に一括現金払いであります。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	936.38円	1株当たり純資産額	962.90円
1株当たり当期純利益	41.66円	1株当たり当期純利益	28.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	306,299	200,689
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	16,400 (16,400)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,899	200,689
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当社は、平成17年8月24日開催の取締役会決議に基づき、新たに電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)事業に進出することを目的に、Smart Thinkers, Inc.の第三者割当増資を引受け、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>1. 新たに持分法適用関連会社としたSmart Thinkers, Inc.の概要</p> <p>(1) 商号 Smart Thinkers, Inc.</p> <p>(2) 代表者 尹 星鉉 (Yoon Sung Hyun)</p> <p>(3) 所在地 Sahmyook University Business Incubator Center #518,26-21 Gongnung2-Dong, Nowon-Ku, Seoul, Korea</p> <p>(4) 設立年月日 平成15年7月11日</p> <p>(5) 資本金 552,345,000韓国ウォン (61,233千円)</p> <p>(6) 事業概要 電子部品開発事業、DVR事業、マルチメディア開発事業</p> <p>(7) 決算月 12月</p> <p>(8) 従業員数 8名</p> <p>(9) 発行済株式総数 1,104,690株 為替レート：100円 = 902韓国ウォンで計算</p> <p>2. 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株式数 369,376株</p> <p>(2) 引受価格 1株につき3,175韓国ウォン</p> <p>(3) 引受総額 1,172,769,000韓国ウォン (130,000千円)</p> <p>(4) 払込日 平成17年9月7日</p> <p>(5) 取得後の持分率 29.0% 為替レート：100円 = 902韓国ウォンで計算</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	220,000	0.534	平成19年6月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	6,600	6,600	2.193	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	521,050	514,450	2.952	平成20年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	577,650	741,050	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、500,000千円の借入物件については、借入利率が米ドルLIBOR金利(変動利率)となっており、毎年4月、10月の各6日に金利の見直しをしております。平成17年10月6日から平成18年4月5日までは2.517%、平成18年4月6日から平成18年10月5日までは3.416%であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,400	503,000	3,000	3,050

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 49 期 (平成17年6月30日)		第 50 期 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			1,205,670			1,017,436
2.受取手形	5		546,656			1,071,497
3.売掛金	5		1,593,755			1,510,660
4.有価証券			451,335			360,907
5.製品			210,218			19,455
6.原材料			106,085			131,685
7.仕掛品			397,165			690,744
8.貯蔵品			27,976			30,574
9.前払費用			15,829			16,861
10.短期貸付金	5		-			119,000
11.繰延税金資産			39,969			35,832
12.その他			51,133			18,019
13.貸倒引当金			15,639			22,565
流動資産合計			4,630,154	49.7		5,000,109
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	3,220,108			3,237,518	
減価償却累計額		1,936,074	1,284,034		2,030,622	1,206,896
(2)構築物		156,987			156,987	
減価償却累計額		103,904	53,083		110,651	46,336
(3)機械装置		2,140,013			2,301,833	
減価償却累計額		1,434,713	705,300		1,612,192	689,641
(4)車両運搬具		52,410			53,582	
減価償却累計額		35,959	16,450		36,238	17,343
(5)工具・器具・備品		302,368			308,077	
減価償却累計額		194,280	108,087		217,650	90,427
(6)土地	1		1,596,242			1,467,399

区分	注記 番号	第 49 期 (平成17年 6月30日)		第 50 期 (平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			-		29,749
有形固定資産合計		3,763,199	40.4	3,547,795	36.5
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,119		1,119	
(2) ソフトウェア		46,389		35,602	
無形固定資産合計		47,508	0.5	36,721	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		452,256		437,876	
(2) 関係会社株式		17,752		223,455	
(3) 出資金		1,015		1,015	
(4) 長期貸付金		55,585		28,435	
(5) 関係会社長期貸付金		130,000		154,000	
(6) 保険積立金		48,101		148,896	
(7) 役員退職積立金		64,951		70,356	
(8) 破産債権・更生債権 等		68		236	
(9) 長期前払費用		2,062		11,005	
(10) 繰延税金資産		103,591		26,584	
(11) その他		35,774		36,893	
(12) 貸倒引当金		40,764		14,876	
投資その他の資産合計		870,394	9.4	1,123,877	11.6
固定資産合計		4,681,102	50.3	4,708,395	48.5
資産合計		9,311,257	100.0	9,708,504	100.0

区分	注記 番号	第 49 期 (平成17年 6月30日)		第 50 期 (平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形		859,664		988,353	
2. 買掛金		480,027		437,407	
3. 短期借入金	1	-		200,000	
4. 未払金		118,799		145,574	
5. 未払法人税等		174,498		64,543	
6. 未払費用		62,025		89,682	
7. 前受金		101,820		148,988	
8. 預り金		16,934		18,637	
9. 賞与引当金		13,360		15,220	
10. 製品保証引当金		18,960		11,860	
11. 設備関係支払手形		97,822		7,749	
12. その他		8,827		696	
流動負債合計		1,952,740	21.0	2,128,712	21.9
. 固定負債					
1. 長期借入金	1	500,000		500,000	
2. 退職給付引当金		186,233		193,559	
3. 役員退職慰労引当金		201,875		214,970	
固定負債合計		888,108	9.5	908,529	9.4
負債合計		2,840,848	30.5	3,037,241	31.3
(資本の部)					
. 資本金					
. 資本剰余金					
1. 資本準備金	2	1,256,565		-	
資本剰余金合計		1,256,565	13.5	-	-
. 利益剰余金					
1. 利益準備金		101,000		-	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		74,548		-	
(2) 特別償却準備金		3,405		-	
(3) 別途積立金		3,400,000		-	

区分	注記 番号	第 49 期 (平成17年 6月30日)		第 50 期 (平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 当期末処分利益		313,366		-	
利益剰余金合計		3,892,321	41.8	-	-
. その他有価証券評価差額 金		71,742	0.8	-	-
. 自己株式	3	1,050	0.0	-	-
資本合計		6,470,408	69.5	-	-
負債・資本合計		9,311,257	100.0	-	-
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金		-	-	1,250,830	12.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	1,256,565	
資本剰余金合計		-	-	1,256,565	12.9
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	101,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-	-	65,998	
特別償却準備金		-	-	3,547	
別途積立金		-	-	3,400,000	
繰越利益剰余金		-	-	457,364	
利益剰余金合計		-	-	4,027,911	41.5
3. 自己株式		-	-	1,050	0.0
株主資本合計		-	-	6,534,256	67.3
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	137,007	1.4
評価・換算差額等合計		-	-	137,007	1.4
純資産合計		-	-	6,671,263	68.7
負債純資産合計		-	-	9,708,504	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 売上高			5,319,526	100.0		5,096,549	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		37,530			210,218		
2. 当期製品製造原価		4,504,867			3,939,615		
小計		4,542,397			4,149,833		
3. 期末製品たな卸高		210,218	4,332,179	81.4	19,455	4,130,378	81.0
売上総利益			987,346	18.6		966,170	19.0
. 販売費及び一般管理費	1,2		577,029	10.9		607,457	12.0
営業利益			410,316	7.7		358,713	7.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		8,917			4,096		
2. 受取配当金		6,613			6,382		
3. 受取賃貸料	6	4,027			4,027		
4. その他		11,109	30,667	0.6	10,922	25,428	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		3,414			13,064		
2. 賃貸設備費用		12,011			9,007		
3. その他		88	15,514	0.3	1,149	23,221	0.4
経常利益			425,470	8.0		360,920	7.1
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			13,513		
2. 投資有価証券売却益		-			67,771		
3. 債務保証損失引当金戻入益		22,300			-		
4. 製品保証引当金戻入益		-			7,100		
5. 貸倒引当金戻入益		24,722	47,022	0.9	18,962	107,347	2.1
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			20,706		
2. 固定資産除却損	5	5,116			486		
3. 工業排水浄化費用		12,044			-		

区分	注記 番号	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4 . 減損損失	7	-	17,160	0.3	25,718	46,911	0.9
税引前当期純利益			455,332	8.6		421,356	8.3
法人税、住民税及び事 業税		181,984			148,965		
法人税等調整額		13,663	168,321	3.2	36,905	185,870	3.7
当期純利益			287,011	5.4		235,486	4.6
前期繰越利益			26,355			-	
当期末処分利益			313,366			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
・ 材料費					
1. 期首材料たな卸高		102,264		122,719	
2. 当期材料仕入高		1,440,534		1,700,458	
計		1,542,798		1,823,178	
3. 期末材料たな卸高		122,719		131,685	
当期材料費			1,420,079		1,691,493
					39.6
・ 労務費					
1. 当期労務費			640,584		652,981
					15.3
・ 経費					
1. 外注加工費		1,579,906		1,152,847	
2. 減価償却費		329,300		337,111	
3. その他		500,825		434,360	
当期経費			2,410,032		1,924,318
					45.1
当期総製造費用			4,470,695		4,268,793
					100.0
期首仕掛品たな卸高			466,640		397,165
合計			4,937,335		4,665,958
期末仕掛品たな卸高			397,165		690,744
他勘定振替高	2		35,302		35,597
当期製品製造原価			4,504,867		3,939,615

(脚注)

項目	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	個別原価計算を採用しております。
2. 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費へ 振替 35,302千円	販売費及び一般管理費へ 振替 35,597千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第 49 期 株主総会承認日 (平成17年9月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			313,366
. 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		4,405	
2. 特別償却準備金取崩額		1,386	5,791
合計			319,158
. 利益処分額			
1. 配当金		83,496	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		16,400 (1,400)	99,896
. 次期繰越利益			219,262

株主資本等変動計算書

第50期（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成17年6月30日残高 (千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	74,548	3,405	3,400,000	313,366	3,892,321
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				8,549			8,549	-
特別償却準備金の取崩					2,772		2,772	-
特別償却準備金の繰入					2,914		2,914	-
剰余金の配当							83,496	83,496
利益処分による役員賞与							16,400	16,400
当期純利益							235,486	235,486
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	8,549	142	-	143,997	135,590
平成18年6月30日残高 (千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	65,998	3,547	3,400,000	457,364	4,027,911

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年6月30日残高 (千円)	1,050	6,398,665	71,742	6,470,408
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
特別償却準備金の繰入		-		-
剰余金の配当		83,496		83,496
利益処分による役員賞与		16,400		16,400
当期純利益		235,486		235,486
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	65,264	65,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	135,590	65,264	200,854
平成18年6月30日残高 (千円)	1,050	6,534,256	137,007	6,671,263

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～38年 機 械 装 置 10～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当事業年度の税引前当期純利益は25,718千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,671,263千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末における「短期貸付金」の金額は12,000千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第 49 期 (平成17年 6月30日)					第 50 期 (平成18年 6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,101,661	根抵当権	長期借入金	500,000	土地	1,101,661	根抵当権	短期借入金	200,000
建物	712,684	"			建物	663,907	"	長期借入金	500,000
計	1,814,346	-	計	500,000	計	1,765,569	-	計	700,000
2. 授権株式数及び発行済株式総数					2.				
授権株式数 普通株式 20,000,000株									
発行済株式総数 普通株式 6,959,600株									
3. 自己株式					3.				
当社が保有する自己株式の数は、普通株式									
1,600株であります。									
4. 保証債務					4. 保証債務				
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証					関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証				
ホクセイ工業(株) 17,300千円					ホクセイ工業(株) 14,300千円				
キタガワエンジニアリング(株) 58,700千円					キタガワエンジニアリング(株) 25,100千円				
計 76,000千円					計 39,400千円				
5. 関係会社に係る注記					5. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する					区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する				
主なものは次のとおりであります。					主なものは次のとおりであります。				
受取手形及び売掛金 83,534千円					受取手形及び売掛金 75,092千円				
					短期貸付金 101,000千円				
6. 配当制限					6.				
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に									
時価を付したことにより増加した純資産額は									
71,742千円であります。									

(損益計算書関係)

第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																												
<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費43.2%、一般管理費56.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">91,560</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,427</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">121,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">27,489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,675</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,486</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">46,503</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">57,897</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	販売手数料	91,560	役員報酬	60,427	給料及び賞与	121,289	賞与引当金繰入額	2,640	福利厚生費	27,489	退職給付引当金繰入額	5,101	役員退職慰労引当金繰入額	8,675	減価償却費	23,486	旅費交通費	46,503	報酬手数料	57,897	<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費46.0%、一般管理費54.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">52,733</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,080</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">120,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,780</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">29,529</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,445</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,895</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,863</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,820</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">95,142</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	販売手数料	52,733	役員報酬	67,080	給料及び賞与	120,620	賞与引当金繰入額	2,780	福利厚生費	29,529	退職給付引当金繰入額	5,445	役員退職慰労引当金繰入額	13,895	減価償却費	24,863	旅費交通費	60,820	報酬手数料	95,142
費目	金額 (千円)																																												
販売手数料	91,560																																												
役員報酬	60,427																																												
給料及び賞与	121,289																																												
賞与引当金繰入額	2,640																																												
福利厚生費	27,489																																												
退職給付引当金繰入額	5,101																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,675																																												
減価償却費	23,486																																												
旅費交通費	46,503																																												
報酬手数料	57,897																																												
費目	金額 (千円)																																												
販売手数料	52,733																																												
役員報酬	67,080																																												
給料及び賞与	120,620																																												
賞与引当金繰入額	2,780																																												
福利厚生費	29,529																																												
退職給付引当金繰入額	5,445																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,895																																												
減価償却費	24,863																																												
旅費交通費	60,820																																												
報酬手数料	95,142																																												
<p>2 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 10,688千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>2 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 7,061千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>																																												
<p>3 .</p>	<p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">890千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,371千円</td></tr> </table>	機械装置	252千円	運搬具	890千円	土地	12,371千円																																						
機械装置	252千円																																												
運搬具	890千円																																												
土地	12,371千円																																												
<p>4 .</p>	<p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,211千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,495千円</td></tr> </table>	機械装置	1,211千円	土地	19,495千円																																								
機械装置	1,211千円																																												
土地	19,495千円																																												
<p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,732千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> </table>	機械装置	3,732千円	工具・器具・備品	1,382千円	<p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> </table>	機械装置	229千円	車輛運搬具	63千円	工具・器具・備品	193千円																																		
機械装置	3,732千円																																												
工具・器具・備品	1,382千円																																												
機械装置	229千円																																												
車輛運搬具	63千円																																												
工具・器具・備品	193千円																																												
<p>6 . 関係会社よりの受取賃貸料 4,027千円</p>	<p>6 . 関係会社よりの受取賃貸料 4,027千円</p>																																												

<p style="text-align: center;">第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>								
<p>7 .</p>	<p>7 . 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="730 264 1329 347"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>25,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (25,718千円) として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、土地25,718千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	広島県	遊休	土地	25,718
場所	用途	種類	金額 (千円)						
広島県	遊休	土地	25,718						

(株主資本等変動計算書関係)

第50期 (自平成17年 7月 1日 至平成18年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

[次へ](#)

(リース取引関係)

第49期(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び第50期(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第49期(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び第50期(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 : 千円)	(単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
14,319	5,576
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
8,527	12,951
その他	その他
17,122	17,303
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
39,969	35,832
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
72,438	78,198
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
81,557	86,847
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
78,799	78,799
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
10,468	10,468
その他	投資有価証券評価損否認
36,674	1,212
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
279,937	257,076
評価性引当額	評価性引当額
78,799	90,479
差引	差引
201,138	166,597
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
47,546	44,737
特別償却準備金	特別償却準備金
1,368	2,404
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
48,630	92,870
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
97,546	140,012
繰延税金資産 (固定) 純額	繰延税金資産 (固定) 純額
103,591	26,584
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
143,561	62,416
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調 整)	(調 整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2%	0.8%
住民税均等割	住民税均等割
1.1%	1.2%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
4.5%	2.7%
税額特別控除額	税額特別控除額
0.6%	0.1%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1%	44.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
37.0%	

(1株当たり情報)

項目	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり純資産額(円)	927.57	958.79
1株当たり当期純利益(円)	38.89	33.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
当期純利益(千円)	287,011	235,486
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	16,400 (16,400)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,611	235,486
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

第 49 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 50 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>当社は、平成17年 8月24日開催の取締役会決議に基づき、新たに電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)事業に進出することを目的に、Smart Thinkers, Inc.の第三者割当増資を引受け、同社を当社の持分法適用会社といたしました。</p> <p>1. 新たに持分法適用会社としたSmart Thinkers, Inc.の概要</p> <p>(1) 商号 Smart Thinkers, Inc. (2) 代表者 尹 星鉉 (Yoon Sung Hyun) (3) 所在地 Sahmyook University Business Incubator Center #518, 26-21 Gongnung2-Dong, Nowon-Ku, Seoul, Korea (4) 設立年月日 平成15年7月11日 (5) 資本金 552,345,000韓国ウォン (61,233千円) (6) 事業概要 電子部品開発事業、DVR事業、マルチメディア開発事業 (7) 決算月 12月 (8) 従業員数 8名 (9) 発行済株式総数 1,104,690株 為替レートは100円 = 902韓国ウォンで計算</p> <p>2. 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株式数 369,376株 (2) 引受価格 1株につき3,175韓国ウォン (3) 引受総額 1,172,769,000韓国ウォン (130,000千円) (4) 払込日 平成17年9月7日 (5) 取得後の持分率 29.0% 為替レートは100円 = 902韓国ウォンで計算</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	284,928
		福山観光開発(株)	29,400
		住友商事(株)	27,162
		イビデン(株)	36,729
		御調観光開発(株)	6,500
		ホクヨープライウッド(株)	4,250
		(株)コーコス信岡	5,115
		ジェイエフイーホールディングス(株)	9,700
		(株)ダイフク	16,689
		(株)山善	6,900
		その他(6銘柄)	10,501
計		477,468	437,876

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	〔金銭信託受益証券〕 HBトラスト	300,000
		〔投資信託受益証券〕 第一勧業アセットマネジメント(株) (マネーマネジメント・ファンド)	10,070,537
		大和投資信託委託(株) (マネーマネジメント・ファンド)	50,837,040
		小計	60,907,577
			360,907

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,220,108	17,410	-	3,237,518	2,030,622	94,547	1,206,896
構築物	156,987	-	-	156,987	110,651	6,746	46,336
機械装置	2,140,013	217,560	55,740	2,301,833	1,612,192	228,770	689,641
車両運搬具	52,410	11,594	10,422	53,582	36,238	6,989	17,343
工具・器具・備品	302,368	11,529	5,819	308,077	217,650	28,995	90,427
土地	1,596,242	-	128,842 (25,718)	1,467,399	-	-	1,467,399
建設仮勘定	-	29,749	-	29,749	-	-	29,749
有形固定資産計	7,468,131	287,843	200,825	7,555,149	4,007,354	366,050	3,547,795
無形固定資産							
電話加入権	1,119	-	-	1,119	-	-	1,119
ソフトウェア	78,150	5,102	-	83,253	47,650	15,889	35,602
無形固定資産計	79,269	5,102	-	84,372	47,650	15,889	36,721
長期前払費用	9,852	10,802	-	20,654	9,648	1,859	11,005
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 機械装置の増加額の主なものは、ソーラーシステム事業のシリコンウェハー製造のためのもの(206,880千円)であります。

3. 土地の減少額は本社遊休地の売却による103,123千円及び減損損失による25,718千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,404	4,780	-	23,742	37,442
賞与引当金	13,360	15,220	13,360	-	15,220
製品保証引当金	18,960	11,860	-	18,960	11,860
役員退職慰労引当金	201,875	13,895	800	-	214,970

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、3,860千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであり、19,882千円はその他の取崩しによるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,808
銀行預金	
当座預金	480,576
普通預金	37
定期預金	532,810
別段預金	1,203
小計	1,014,627
合計	1,017,436

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株石井表記	508,631
三和工業株	243,831
三井リース事業株	97,125
株山善	72,468
株北村製作所	29,925
その他	119,515
合計	1,071,497

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	165,921
8月	494,055
9月	160,347
10月	228,457
11月	22,715
12月以降	-
合計	1,071,497

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和工業(株)	233,689
YATTAO CHEMICAL HOLDING(H.K) LTD.	158,100
(株)石井表記	117,588
MEIKO ELEC,HONG KONG CO.,LTD.	109,780
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	106,920
その他	784,582
合計	1,510,660

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,593,755	5,268,925	5,352,019	1,510,660	78.0	107.5

4) 製品

品目	金額(千円)
特殊機械	19,455
合計	19,455

5) 原材料

品目	金額(千円)
油圧部品	30,980
機械加工部品	18,234
電気部品	17,837
本体用鋼材	33,413
冷熱部品	1,104
その他	30,114
合計	131,685

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
基板プレス	580,163
F A機械	87,770
シリコンウェハー	22,811
合計	690,744

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
線材	5,978
継手	2,587
ネジ・ボルト	1,795
電気部品	4,613
その他	15,599
合計	30,574

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	142,404
シバタ興産(株)	62,736
三京化成(株)	38,872
(株)栄工社	38,269
日本鋳造(株)	23,625
その他	682,446
合計	988,353

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	239,408
8月	267,988
9月	275,688
10月	202,825
11月	2,442
合計	988,353

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三原菱重機工(株)	94,059
大栄鋼業(株)	73,591
ケーエスエス(株)	21,234
シバタ興産(株)	20,086
LAN THE INDUSTRY CO.,LTD.	11,970
その他	216,466
合計	437,407

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木工務店	3,990
積水アクアシステム(株)	3,150
カワムラ機工(株)	609
合計	7,749

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 7月	3,759
8月	-
9月	-
10月	3,990
合計	7,749

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	500,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月27日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。